

平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月30日
上場取引所 東

上場会社名 東和フードサービス株式会社
 コード番号 3329 URL <http://www.towafood-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループ次長
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 岸野 禎則
 (氏名) 石塚 実
 配当支払開始予定日

TEL 03-5843-7666
 平成26年7月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	10,066	1.0	530	△14.3	531	△12.7	262	△19.0
25年4月期	9,966	△0.5	619	11.2	609	12.4	323	54.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	128.80	—	6.4	7.4	5.3
25年4月期	158.92	—	8.4	8.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 ー百万円 25年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	7,253	4,213	58.1	2,067.29
25年4月期	7,177	3,999	55.7	1,962.39

(参考) 自己資本 26年4月期 4,213百万円 25年4月期 3,999百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	1,016	△655	△577	1,789
25年4月期	612	△162	△536	2,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	10.00	—	15.00	25.00	50	15.7	1.3
26年4月期	—	10.00	—	15.00	25.00	50	19.4	1.2
27年4月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		14.9	

3. 平成27年4月期の業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,040	1.5	258	12.9	256	12.8	144	12.2	70.66
通期	10,400	3.3	612	15.4	620	16.7	343	33.2	168.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年4月期	2,046,600 株	25年4月期	2,046,600 株
26年4月期	8,590 株	25年4月期	8,571 株
26年4月期	2,038,022 株	25年4月期	2,038,960 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における外食業界は、デフレ・円高に一定の歯止めがかかったことにより、個人消費意欲に改善傾向が見られるものの、円安による食材の輸入価格やエネルギーコストの上昇、アルバイトの採用コスト及び時間給アップ、2月の2度の大雪による売上減少、4月より実施された消費税増税に対する生活防衛意識の高まり等、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「客数回復、ファンづくり、質の経営」を最重要課題として、コンセプトの「あったら楽しい」店づくり、「手の届く贅沢」の提供を具現化するため、高付加価値経営に重点を置いた個店経営を展開、以下の諸施策に取り組んでまいりました。

まず、平成26年3月から4月にかけて、第16期へ向けて、合計7店舗の出店及び業態変更をいたしました。新規出店では、3月に町田東急ツインズに「椿屋カフェ」、4月には、JR本八幡駅前に「ダッキーダックカフェ」と「ぱすたかん」、京王聖蹟桜ヶ丘クラウン街に「スパゲッティ食堂ドナ」、京王吉祥寺キラリナに「椿屋カフェ」をそれぞれ出店いたしました。また、業態変更では、3月に「スパゲッティ食堂ドナ新橋店」を「椿屋珈琲店新橋はなれ」に、4月に「スパゲッティ食堂ドナ船橋南口店」を「椿屋カフェ船橋フェイス店」へそれぞれ業態変更いたしました。

メニュー・販売促進面では、1年を八季に分け、季節の変化にきめ細かく対応した季節感溢れるフェアの開発、グラフィック・フードコーディネーターによる、店頭で足が止まり、目で見ると楽しさ、美しさ、味わう美味しさにつながるポスターの制作、メニューブックの制作など、スピーディーな販売促進体制の構築により、差異化を図り、お客様への訴求力を高めました。

接客サービス面では、引き続き「ありがとうコール運動」の実施、ロールプレイングを中心とした集合研修の実施、調理技術向上のための社内調理士制度の創設等、ホスピタリティある接客サービス(おもてなし)の推進とともに、提供する商品の高付加価値化に努めてまいりました。

また、食品安全に関わる社内の基準構築を図るため、1月より、世界標準化機構により制定されたISO22000(食品安全マネジメントシステム)認証取得に向けて、全社一丸となって取り組んでおります。店舗と、店舗への製品供給生産拠点であるコンプレクショナルリー(ケーキ・焼き菓子製造)、カミサリー(生麺・ソース・ドレッシング製造)、椿屋ロースター(コーヒー豆焙煎)の衛生管理及び食品安全の更なるレベルアップを目指してまいります。

以上の結果、売上高は100億66百万円(前期比1.0%増)となりましたが、積極的な新メニューの投入や、3月、4月の16期へ向けた出店及び業態変更への投資等により初期費用の負担が増加、営業利益は5億30百万円(前期比14.3%減)、経常利益は5億31百万円(前期比12.7%減)、当期純利益は2億62百万円(前期比19.0%減)となりました。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

【カフェカンパニー】

『椿屋珈琲グループ』(期末店舗数38店舗、6店舗増加)

椿屋ブランドの高級喫茶は、“和”大正ロマンをテーマにした内装・雰囲気・商品・接客サービスが一体となり、「非(脱)日常的な古きよき時代の雰囲気の中で、美味しく香り高い珈琲と良質のケーキ・スイーツを楽しみ、ゆとりとくつろぎの60分を過ごす」を提供しております。また、高級喫茶にふさわしい、お客様から感謝されるような接客サービスや、自社で焙煎し厳選した高品質の珈琲豆の使用により、リピーター確保と椿屋ブランドの浸透につながりました。

当事業年度は、「椿屋カフェ聖蹟桜ヶ丘店」、「椿屋カフェグランデュオ蒲田店」、「椿屋カフェ町田東急ツインズ店」、「椿屋カフェ京王吉祥寺キラリナ店」を新規出店、また、業態変更により、「椿屋珈琲店新橋はなれ」、「椿屋

カフェ船橋フェイス店」を出店し、売上高は、30億7百万円(前期比6.8%増)となりました。

『ダッキーダックグループ』(期末店舗数30店舗、1店舗増加)

お洒落なライトフード、ケーキ、スイーツを提供。併設のケーキスタジオで製造するフレッシュケーキに相性の良い飲み物を提案する「ケーキセット」や「スイーツ ア・ラ・モード」を販売しております。また、トレンドを押さえたライトなランチ、ディナー、一日を通して(終日)利用されるカフェを目指して、選択する前に比較しやすいメニューで訴求力を高めてまいりました。

当事業年度は、「本八幡ダッキーダック」を新規出店し、売上高は、27億42百万円(前期比5.6%減)となりました。

【ダイニングカンパニー】

『ドナグループ』(期末店舗数30店舗、4店舗減少)

「スパゲッティ食堂」をコンセプトに、スパゲッティ中心の専門店として、お客様にリーズナブルな価格でカジュアルイタリアンを楽しんでいただいております。「お得な夜の5点セット」等、ディナータイムにおけるお客様の満足度アップにも取り組んでおります。

当事業年度は、「聖蹟桜ヶ丘京王クラウン街ドナ」を新規出店し、売上高は、22億82百万円(前期比3.4%減)となりました。

『ばすたかん・こてがえしグループ』(期末店舗数18店舗、1店舗増加)

創作お好み焼きを中心に、アミューズメント性の高い“やきものや専門店”として、店舗地域の歴史をテーマにした内装や、立地に因んだ創作お好み焼き・もんじゃ焼き、当地の旬な食材を使用したメニューや名物ご当地焼きそばなど、独創的なメニューを取り揃え、ゆっくりお酒も楽しんでいただける店として、お客様にご利用いただいております。

当事業年度は、「横濱こてがえし」、「船橋こてがえし」、「本八幡ばすたかん」を新規出店し、売上高は、12億82百万円(前期比7.2%増)となりました。

【その他】

ソース・焙煎珈琲豆・焼き菓子・ケーキ・ドレッシング等の外販の他、「プロント」5店舗の運営を行っており、売上高は、7億50百万円(前期比9.3%増)となりました。

②次期の見通し

輸入食材並びにエネルギーコストの上昇、消費税増税の悪影響による外食市場の縮小等、環境は厳しいものと想定されます。

このような状況下、当社は東京圏ベストロケーション、脱日常感をメインテーマに、店舗の立地・内装、商品(メニュー・サイズ・価格)、接客サービスなど、全てをより幅広く、より奥深く掘り下げ、「手の届く贅沢」を満喫できる店づくりをさらに推進してまいります。

以上によって、通期では、売上高104億円(前期比3.3%増)、営業利益6億12百万円(前期比15.4%増)、経常利益6億20百万円(前期比16.7%増)、当期純利益3億43百万円(前期比33.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は72億53百万円となり、前事業年度末比75百万円増加しました。そのうち、流動資産が前事業年度末比1億88百万円減少、固定資産が前事業年度末比2億63百万円増加しております。これは、現金及び預金の減少、建物が増加したことによるものです。

負債は30億39百万円となり、前事業年度末比1億38百万円減少しました。これは、主に長・短借入金返済のため減少したことによるものです。

純資産は42億13百万円となり、前事業年度末比2億13百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17億89百万円で前事業年度末に比較して216百万円減少しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、10億16百万円で前事業年度と比較して4億21百万円増加しました。これは主に、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、6億55百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、5億77百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率(%)	48.6	47.2	49.3	55.7	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.8	35.7	44.2	69.3	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.7	4.5	2.3	3.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	10.4	20.7	15.9	34.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことは経営上の重要課題と認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図りつつ、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度につきましては、業績を勘案し、期末配当金(平成26年7月4日支払開始)は前事業年度と同じく、1株当たり15円とし、すでにお支払いの中間配当金10円とあわせた年間配当は1株当たり25円といたしました。

次期の配当につきましては、安定的な配当の継続という基本方針により、中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり15円、年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中にある将来に関する事項は、当事業年度末(平成26年4月30日)現在において当社が判断したものです。

①食材の調達と安全性に係るリスク

当社は、安全で安心な食材を提供するため、信頼性の高い仕入先から継続して食材を調達し、また通関時の検査結果の確認に加え、定期的に自主検査も実施して安全性を確認しております。

しかし、鳥インフルエンザ問題に代表されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達不安や食材価格の高騰などが起こり、一部のメニューの変更を余儀なくされるケースも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②セントラルキッチンおよび店舗での衛生管理に係るリスク

当社は、セントラルキッチンを所有し、スパゲッティの生麺とソース、ドレッシングおよびフレッシュケーキ・焼き菓子を製造し、店舗へチルド配送しております。

セントラルキッチンおよび店舗においては、厳しい品質管理と衛生検査を実施しておりますが、万一当社店舗において食中毒が発生した場合には、営業停止処分などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害のリスク

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④店舗の賃借物件への依存に係るリスク

当社の大部分の店舗は、賃借しております。賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤財政状態に係るリスク

当社は賃借による出店を基本としているため、家主に対する差入保証金・敷金残高が当事業年度末で、それぞれ、5億1百万円、14億97百万円あります。

差入保証金・敷金が家主の財政状態の変化によって返還されない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥減損会計に係るリスク

当社において、今後経営環境の変化により、店舗の収益性が悪化し、固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上する事になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトとして、「東京圏ベストロケーション」で「ライフフード」を「女性ターゲット」に提供することを目的に、「カフェカンパニー」(高級喫茶を中心とした「椿屋珈琲グループ」と「カフェ」お洒落なライトフード、ケーキ、スイーツを提供する「ダッキーダック」を統括)、及び「ダイニングカンパニー」(スパゲッティ専門店「スパゲッティ食堂ドナ」と創作お好み焼き「ばすたかん・こてがえし」を統括)を1都3県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)に集中出店しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、総合指標として売上高利益率を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。また、外食業界で重要な経営指標の一つであるFLコスト(売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト)の売上高比を低減することが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

人口減少、少子高齢化が一段と進み、消費者ニーズの多様化、業界内や中食市場との競争激化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社の経営理念、コンセプトはその訴求力がますます高まるものと考え、競合他社との差異化により優位性を高める高付加価値経営に取り組み、企業価値向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

習慣化した業務推進から背景を考えた合理的な業務推進への切り替えを行い、「店舗の3構成要因」(1.立地規模・内装・雰囲気、2.メニュー(価格・サイズ・見た目等)、3.接客サービス)全てを、より幅広く、より深く掘り下げて、お客様が「手の届く贅沢」を満喫していただける店創りに向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

①店舗と業態開発力の強化

当社の業態にふさわしいクオリティを重視した東京圏ベストロケーションとしての店舗開発と、お客様の入店動機につながる内装や雰囲気、新商品等、店舗の総合力を高める業態開発をさらに進めてまいります。

②メニュー・接客サービスの向上

味わう美味しさの前に、目で見える楽しさ・美しさ、さらに食するイメージを求めたメニュー開発(価格・サイズ・見た目等)と、社内調理士制度の活用により調理技術の向上に努めてまいります。また、競合他社との差異化を図り、現在取り組み中のお客様から「ありがとうコール」をいただける接客サービスを進化させ、さらにリピーターが広まる店創りを目指してまいります。

③ローコストオペレーション

椿屋ロースター(コーヒー豆焙煎)の本稼働により、カミサリー(生麺、ソース、ドレッシング製造)、コンフェクショナリー(ケーキ、焼き菓子等の製造)を含めた当社の強みである自社生産拠点での内製化率を高め、FLコスト(原材料費と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト)の売上高比率低減を目指してまいります。また、パート・アルバイトの採用、教育、訓練を強化し、接客・調理のクオリティを高めるとともに、新(自動発注システムの導入やタブレット端末の活用により、店舗内における作業の効率化を推進し、店舗本来の業務である接客サービスに集中できる環境整備等により、ワンマネージャー制や一体運営による人材の適材適所と効率化をさらに推し進めてまいります。

④衛生管理・食品安全の向上

食品安全に関わる社内の基準構築を図るため、世界標準化機構により制定されたISO22000(食品安全マネジメントシステム)認証取得に向けて、全社一丸となって取り組み、店舗と、店舗への製品供給生産拠点であるコンフェクショナリー(ケーキ・焼き菓子製造)、カミサリー(生麺・ソース・ドレッシング製造)、椿屋ロースター(コーヒー豆焙煎)の衛生管理及び食品安全の更なるレベルアップを目指してまいります。

⑤店内IT化

新(自動)発注システムやタブレット端末の活用により、店舗内における作業の効率化を推進し、店舗本来の業務である接客サービスに集中できる環境を整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,029	1,789,996
売掛金	62,410	70,141
SC預け金	198,273	208,659
商品及び製品	23,776	29,083
原材料及び貯蔵品	79,910	69,006
前払費用	103,739	107,704
繰延税金資産	24,871	39,924
その他	25,473	21,319
貸倒引当金	△440	△451
流動資産合計	2,524,044	2,335,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,276,945	3,515,384
減価償却累計額	△2,391,056	△2,463,481
建物(純額)	885,888	1,051,903
構築物	684	684
減価償却累計額	△684	△684
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	2,392	2,392
減価償却累計額	△2,129	△2,191
機械及び装置(純額)	262	201
車両運搬具	3,723	3,723
減価償却累計額	△3,468	△3,530
車両運搬具(純額)	254	193
工具、器具及び備品	746,555	845,569
減価償却累計額	△642,972	△681,711
工具、器具及び備品(純額)	103,582	163,858
土地	1,118,599	1,118,599
建設仮勘定	7,977	5,749
リース資産	721,986	745,715
減価償却累計額	△356,179	△365,347
リース資産(純額)	365,807	380,367
有形固定資産合計	2,482,373	2,720,873
無形固定資産		
ソフトウェア	1,088	1,095
リース資産	5,301	1,965
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	16,334	13,004

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,083	25,841
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	520	120
長期前払費用	17,377	16,084
繰延税金資産	147,045	142,955
差入保証金	503,045	501,154
敷金	1,461,541	1,497,305
その他	3,200	-
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,155,111	2,183,759
固定資産合計	4,653,819	4,917,637
資産合計	7,177,863	7,253,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,125	236,339
1年内返済予定の長期借入金	271,392	503,192
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	146,582	153,350
未払金	340,945	349,102
未払賞与	112,465	107,528
未払費用	68,704	69,481
未払法人税等	25,996	199,410
未払消費税等	36,917	65,861
預り金	14,800	9,609
前受収益	2,045	2,045
店舗閉鎖損失引当金	-	1,163
資産除去債務	5,892	4,600
リース資産減損勘定	262	60
流動負債合計	1,343,131	1,791,746
固定負債		
社債	460,000	370,000
長期借入金	734,934	231,742
リース債務	261,372	260,382
退職給付引当金	265,872	269,693
資産除去債務	92,092	95,312
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	19,484	19,484
長期リース資産減損勘定	60	-
固定負債合計	1,835,317	1,248,114
負債合計	3,178,448	3,039,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
資本剰余金合計	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,550,000
繰越利益剰余金	360,031	321,587

利益剰余金合計	2,660,031	2,871,587
自己株式	△19,052	△19,098
株主資本合計	3,997,328	4,208,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	4,320
評価・換算差額等合計	2,086	4,320
純資産合計	3,999,414	4,213,160
負債純資産合計	7,177,863	7,253,021

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	9,966,003	10,066,212
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	41,846	39,289
製品期首たな卸高	21,739	23,212
当期商品仕入高	1,655,175	1,750,052
当期製品製造原価	973,096	950,648
ロイヤリティー	14,528	15,538
合計	2,706,386	2,778,742
商品及び原材料期末たな卸高	39,289	39,798
製品期末たな卸高	23,212	28,367
売上原価合計	2,643,883	2,710,576
売上総利益	7,322,120	7,355,636
販売費及び一般管理費	6,703,091	6,825,265
営業利益	619,029	530,370
営業外収益		
受取利息	477	232
受取配当金	470	511
受取家賃	23,821	23,681
協賛金収入	4,665	4,700
広告料収入	7,200	5,866
その他	4,989	2,761
営業外収益合計	41,624	37,753
営業外費用		
支払利息	34,580	26,813
社債利息	4,733	2,860
社債発行費	5,076	-
不動産賃貸原価	1,695	1,523
その他	5,547	5,515
営業外費用合計	51,634	36,713
経常利益	609,018	531,411
特別損失		
固定資産除却損	16,718	43,650
店舗閉鎖損失	-	605
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,163
減損損失	27,095	5,746
特別損失合計	43,814	51,165
税引前当期純利益	565,204	480,245
法人税、住民税及び事業税	200,973	229,939
法人税等調整額	40,327	△12,200
法人税等合計	241,300	217,738
当期純利益	323,903	262,507

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	2,150,000	226,890	2,376,890
当期変動額						
別途積立金の積立				150,000	△150,000	—
剰余金の配当					△20,381	△20,381
剰余金の配当 (中間配当)					△20,381	△20,381
当期純利益					323,903	323,903
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	150,000	133,141	283,141
当期末残高	673,341	683,009	683,009	2,300,000	360,031	2,660,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,881	3,714,358	△1,851	△1,851	3,712,507
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△20,381			△20,381
剰余金の配当 (中間配当)		△20,381			△20,381
当期純利益		323,903			323,903
自己株式の取得	△171	△171			△171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,937	3,937	3,937
当期変動額合計	△171	282,970	3,937	3,937	286,907
当期末残高	△19,052	3,997,328	2,086	2,086	3,999,414

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	2,300,000	360,031	2,660,031
当期変動額						
別途積立金の積立				250,000	△250,000	—
剰余金の配当					△30,570	△30,570
剰余金の配当 (中間配当)					△20,380	△20,380
当期純利益					262,507	262,507
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	250,000	△38,443	211,556
当期末残高	673,341	683,009	683,009	2,550,000	321,587	2,871,587

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,052	3,997,328	2,086	2,086	3,999,414
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△30,570			△30,570
剰余金の配当 (中間配当)		△20,380			△20,380
当期純利益		262,507			262,507
自己株式の取得	△45	△45			△45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,234	2,234	2,234
当期変動額合計	△45	211,511	2,234	2,234	213,746
当期末残高	△19,098	4,208,839	4,320	4,320	4,213,160

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	565,204	480,245
減価償却費	463,470	481,942
減損損失	27,095	5,746
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,781	3,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	1,163
受取利息及び受取配当金	△947	△743
支払利息	34,580	26,813
社債利息	4,733	2,860
社債発行費	5,076	-
固定資産除却損	16,718	43,650
店舗閉鎖損失	-	605
売上債権の増減額(△は増加)	58,833	△18,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,329	5,596
前払費用の増減額(△は増加)	△3,702	△4,712
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,241	3,596
長期前払費用の増減額(△は増加)	△6,824	△8,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,996	9,213
未払金の増減額(△は減少)	△58,577	34,032
未払賞与の増減額(△は減少)	5,174	△4,936
未払費用の増減額(△は減少)	7,667	972
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△8,168	7,805
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,438	37,095
預り金の増減額(△は減少)	△17,021	△5,191
その他	△12,340	6,436
小計	1,038,587	1,109,901
利息及び配当金の受取額	740	454
利息の支払額	△38,585	△29,123
訴訟和解金の支払額	△29,250	-
法人税等の支払額	△358,721	△64,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,771	1,016,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,485	△599,536
無形固定資産の取得による支出	△912	△440
固定資産の除却による支出	△7,316	△7,457
投資有価証券の取得による支出	△400	-
関係会社株式の売却による収入	1,726	-
貸付金の回収による収入	2,560	760
差入保証金の差入による支出	△14,000	△19,741
差入保証金の回収による収入	68,133	22,032
敷金の差入による支出	△49,465	△96,290
敷金の回収による収入	130,409	65,702
資産除去債務の履行による支出	△11,959	△19,783
店舗閉鎖に伴う支出	-	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,709	△655,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△324,160	△271,392

社債の発行による収入	294,923	-
社債の償還による支出	△320,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△146,720	△165,408
自己株式の取得による支出	△171	△45
配当金の支払額	△40,635	△50,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,764	△577,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,702	△216,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,732	2,006,029
現金及び現金同等物の期末残高	2,006,029	1,789,996

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、商品 総平均法</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年4月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております(簡便法)。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額 1,962円39銭	1株当たり純資産額 2,067円 29銭
1株当たり当期純利益金額 158円92銭	1株当たり当期純利益金額 128円 80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,999,414	4,213,160
普通株式に係る純資産額(千円)	3,999,414	4,213,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,038,029	2,038,010

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	323,903	262,507
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,903	262,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,038,096	2,038,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。